

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2013年7月)

発表日: 2013年9月3日(水)

～夏のボーナスは増加～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 大塚 崇広
TEL : 03-5221-4525

(単位: %)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		所定内	所定外	一般	パート	所定内	所定外		
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
2012年	1月	▲ 1.2	▲ 0.3	0.5	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	0.6
	2月	0.1	0.0	0.6	0.3	1.1	3.3	3.5	0.6
	3月	0.9	0.4	0.6	0.0	1.7	1.5	1.4	4.3
	4月	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1	2.5	0.4	0.0	5.3
	5月	▲ 1.1	0.0	0.9	0.2	2.6	3.2	3.0	5.6
	6月	▲ 0.4	▲ 0.6	0.9	▲ 0.1	3.2	▲ 0.5	▲ 0.7	1.2
	7月	▲ 1.6	▲ 0.2	0.6	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	▲ 0.8
	8月	0.0	▲ 0.5	0.7	▲ 0.2	2.8	▲ 0.9	▲ 1.0	0.1
	9月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	▲ 0.3	2.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.0
	10月	▲ 0.4	▲ 0.1	0.7	▲ 0.2	2.8	1.1	1.4	▲ 3.1
	11月	▲ 0.8	▲ 0.1	0.6	▲ 0.1	2.3	1.6	1.8	▲ 2.2
	12月	▲ 1.7	▲ 0.6	0.8	▲ 0.3	3.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 2.2
2013年	1月	0.1	▲ 0.7	0.6	▲ 0.5	3.1	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.9
	2月	▲ 0.8	▲ 0.7	0.5	▲ 0.8	3.7	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 1.0
	3月	▲ 0.9	▲ 0.9	0.5	▲ 0.6	3.2	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 1.9
	4月	0.0	▲ 0.2	0.6	0.0	2.2	0.1	0.0	0.9
	5月	▲ 0.1	▲ 0.4	0.7	▲ 0.2	3.2	0.3	0.3	0.0
	6月	0.6	▲ 0.6	0.8	0.0	2.9	▲ 1.6	▲ 1.9	2.0
	7月	0.4	▲ 0.4	0.9	0.3	2.3	0.2	0.0	2.9

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○7月特別給与は増加。6月も確報で上方修正

本日厚生労働省から発表された7月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比+0.4%(6月確報:同+0.6%)と2ヶ月連続で前年比プラスとなった。

7月の内訳をみると、ボーナスを含む特別給与(前年比+2.1%)の増加が目立つ。6月の特別給与も確報で同+2.1%(速報:同+0.4%)と上方修正されている。7月分は確報で修正される可能性があることに加え、8月分も併せてみる必要があるが、6、7月の特別給与はともに前年比プラスとなり、夏のボーナスは明確に増加していたことが示唆される。また、所定外給与も同+1.9%(6月確報:+1.0%)と前年を上回る推移が続いた。所定外労働時間(季節調整値)が前月比▲1.0%(製造業は同▲3.0%)と増加が一服していることがやや気がかりだが、今後も生産の回復を背景に所定外給与は増加基調で推移しよう。

一方、所定内給与は前年比▲0.4%(6月確報:同▲0.6%)と前年を下回る推移が続いている。雇用のパート労働者比率が高まっていることが引き続き賃金の下押し要因となっているものとみられる。ただし、非製造業のフルタイム給与やパート時給が上昇し始めていることなど、一部に明るさが出てきていることも事実である¹。

¹ 詳しくは、弊社レポート Economic Trends「基本給にも生じてきた賃金上昇の兆し ～非製造業・フルタイム給与やパート給与に薄明かり～」(2013年8月27日発行)をご参照ください。

このように、7月の賃金は小幅増加となった。所定内給与は依然前年比マイナス圏で推移しているものの、所定外給与とボーナスの増加を背景に賃金には下げ止まりの動きが生じている。

○製造業の特別給与も増加

特別給与（事業所規模5人以上）を業種別にみると、6月は非製造業が牽引する形となったが、7月は製造業の増加が大きく寄与した。6月の製造業は前年比▲0.3%と予想外に弱かったが、7月は同+4.0%と明確に増加したため、6、7月平均でみると前年比+1.7%と増加した。7月確報や8月の結果を待つ必要があるものの、夏のボーナスは製造業・非製造業ともに増加となったようだ。

○雇用の増加は引き続きパートタイム労働者中心

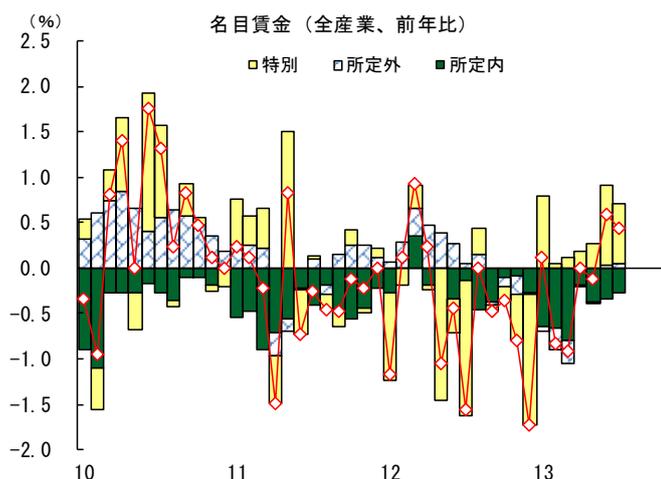
常用雇用者数は前年比+0.9%（一般：同+0.3%、パート：同+2.3%）と増加した。一般労働者も前年比で増加に転じつつあるが、雇用の増加は引き続きパートタイム労働者が中心となっている。業種別にみると、「飲食サービス業等」（同+3.8%）「医療、福祉」（同+3.2%）や、「不動産・物品賃貸業」（同+2.4%）「教育、学習支援」（同+2.4%）など、非製造業の雇用が増加した。一方で、製造業（同▲1.3%、6月確報：同▲1.4%）は、前年を下回る推移が続いている。

この結果、マクロ全体でみた雇用者報酬（一人当たり賃金×常用雇用者数）は前年比+1.3%（6月確報：同+1.4%）と前年比プラスが続いている。家計のマクロ所得は緩やかに増加している。

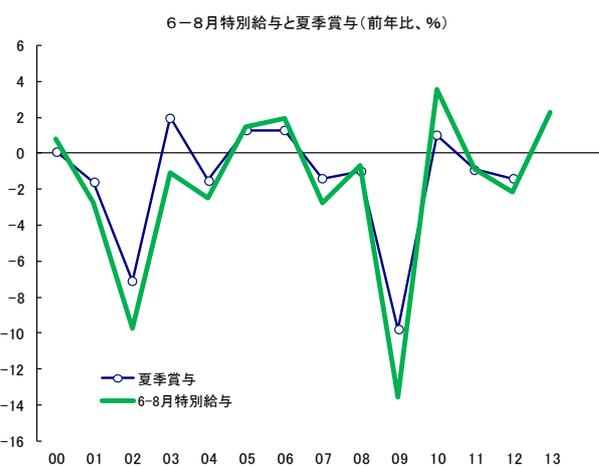
○マクロ所得の増加が個人消費の支えに

このように、足元の賃金は、所定外給与とボーナスの増加を背景に下げ止まりの動きが生じている。依然として低迷しているものの基本給にも一部に明るさが出てきている。先行きは、生産回復による所定外給与の増加と企業収益の改善による冬のボーナスの増加が見込まれ、賃金は持ち直しに向かうと予想している。

雇用者数も、パートタイム労働者が中心ではあるが、増加が続くであろう。こうしたことから、マクロでみた所得は増加が続く見込みである。これは、個人消費の先行きにとっても明るい材料である。足元では消費者マインドの改善が一服していることを背景に個人消費に増勢鈍化の兆しが窺えるが、こうした所得の増加が支えになることで個人消費は増加基調を維持するだろう。



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」



(注)直近は6-7月特別給与の前年比。
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」